

# 高校歴史総合プリント（過去問類似）

## グローバル化と私たち No.6

名前

得点

/10

**問1** 高度経済成長期、都市部への人口集中や公害問題の深刻化を背景に、地方自治体では革新政党が支持する首長が相次いで誕生した。1967年に東京都知事に当選し、公害規制の強化や高齢者医療の無料化など、住民の生活を重視する福祉政策を推進した、革新自治体の代表格とされる人物は誰か。（2016年 全国公立入試 類似）

1. 飛鳥田一雄                      2. 美濃部亮吉                      3. 蜷川虎三                      4. 長洲一二

**問2** 1948年のイスラエル建国と、それに伴い勃発した戦争によって、居住地を追われて周辺のアラブ諸国などへ逃れることを余儀なくされた、現代の中東問題の根幹をなす人々の総称は何か。（2016年 全国公立入試 類似）

1. パレスチナ難民                      2. ウクライナ難民                      3. ロヒンギャ難民                      4. インドシナ難民

**問3** 昭和30年代の日本において、安価な輸入原油の増大に伴い、主要な一次エネルギー源が国内産の石炭から石油へと急速に移行した。このエネルギー需給構造の劇的な変化を何と呼ぶか。（2016年 全国公立入試 類似）

1. ドルショック                      2. 太平洋ベルト                      3. 石油ショック                      4. エネルギー革命

**問4** 第二次世界大戦後のドイツは連合国による分割占領を経て、1949年に東西に分裂した。このうち、アメリカ・イギリス・フランスの占領地域に樹立された国家が、主権を回復した1955年に加盟し、東側陣営との対立を決定づけた西側陣営の共同防衛組織の名称を答えよ。（2012年 全国公立入試 類似）

1. 東南アジア条約機構                      2. 日米安全保障条約                      3. 中央条約機構                      4. 北大西洋条約機構

**問5** 19世紀末のアフリカ分割において、西岸のアンゴラと東岸のモザンビークを領有し、これらを結ぶ地域への進出（横断政策）を企てたものの、カイロとケープタウンを結ぶ縦断政策を進めるイギリスとの対立に敗れて断念した、ヨーロッパの国はどこか。（2023年 全国公立入試 類似）

1. フランス                      2. ポルトガル                      3. スペイン                      4. イタリア

**問6** 第二次世界大戦直後のイギリスにおいて、主要産業の国有化を推し進め、「ゆりかごから墓場まで」と呼ばれる手厚い社会保障制度を確立して福祉国家の土台を築いた労働党の首相は誰か。（2024年 全国公立入試 類似）

1. アトリー                      2. イーデン                      3. アスキス                      4. メジャー

**問7** 第二次世界大戦後のアメリカ合衆国において、アフリカ系アメリカ人らが法的な人種差別の撤廃や、憲法で保障された参政権などの諸権利の獲得を求めて、1950年代から1960年代にかけて展開した大衆運動を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 反体制運動                      2. 新左翼運動                      3. 公民権運動                      4. 消費者運動

**問8** 第二次世界大戦後のヨーロッパにおける国境再編において、ポーランドは東部領土をソ連に割譲する代償として、西方の旧ドイツ領を獲得した。この領土変更に伴い、獲得した地域から多数のドイツ人住民が追放された。このとき、ドイツとポーランドの新たな国境として設定された境界線を何というか。（2024年 全国公立入試 類似）

1. デュランド線                      2. マクマホン線                      3. カーゾン線                      4. オーデル・ナイセ線

**問9** 1954年にアメリカ合衆国がビキニ環礁で行った水爆実験により、日本の漁船が被災した事件を契機として、日本国内では核兵器の廃絶を求める署名運動が急速に広まった。この運動の高まりを背景に、1955年に最初の被爆地である広島で初めて開催された、反核・平和を訴える国際会議を何というか。（2025年 全国公立入試 類似）

1. 原水爆禁止世界大会                      2. 原水爆禁止日本協議会                      3. 原水爆禁止署名運動                      4. 原水爆禁止日本国民会議

**問10** 1962年のキューバ危機によって核戦争の危機が高まったことを契機として、翌1963年にアメリカ、ソ連、およびマクミラン首相率いる西欧の国との間で調印された、大気圏内、宇宙空間、水中での核実験を禁止したものの、地下での実験は除外された条約は何か。（2022年 全国公立入試 類似）

1. 中距離核戦力全廃条約                      2. 包括的核実験禁止条約                      3. 部分的核実験禁止条約                      4. 海底軍事利用禁止条約

## 答え合わせ・解説 No.6

問1	<b>答え 2</b> 美濃部亮吉	高度経済成長期の1960年代後半から1970年代にかけて、公害問題や都市問題への不満を背景に、社会党や共産党などの革新勢力が推す首長が各地で誕生した。1967年に東京都知事に就任した美濃部亮吉は、革新自治体の代表として「青空と対話の都政」を掲げ、公害防止条例の制定や高齢者医療の無料化などの福祉政策を積極的に進めた。
問2	<b>答え 1</b> パレスチナ難民	1948年のイスラエル建国宣言と第1次中東戦争により、パレスチナの先住民であったアラブ人（パレスチナ人）の多くが土地を追われ、ヨルダンやレバノン、シリアなどの周辺国やガザ地区・ヨルダン川西岸地区に逃れてパレスチナ難民となった。国連は彼らを支援するために国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）を設立した。
問3	<b>答え 4</b> エネルギー革命	1950年代後半以降、中東などで大規模な油田が開発され、安価で輸送が容易な石油の輸入が急増した。これにより、日本の主要な一次エネルギー源は国内産の石炭から輸入石油へと急速に移行した。この現象は産業構造や社会生活に大きな影響を与え、石炭産業の衰退や労働争議、太平洋ベルト地帯への石油化学コンビナートの形成などを引き起こした。
問4	<b>答え 4</b> 北大西洋条約機構	第二次世界大戦後、米・英・仏・ソによる分割占領下にあったドイツは、東西の対立が深まる中で1949年にドイツ連邦共和国（西ドイツ）とドイツ民主共和国（東ドイツ）に分裂した。西ドイツは1955年に主権を回復すると同時に、西側陣営の安全保障同盟である北大西洋条約機構（NATO）に加盟した。これに対抗して、同年に東側陣営はワルシャワ条約機構を結成し、東西の軍事対立が固定化することとなった。
問5	<b>答え 2</b> ポルトガル	アンゴラとモザンビークを領有していたポルトガルは、両植民地を連結させるアフリカ横断政策を主張した。しかし、アフリカ縦断政策を推進するイギリスから最後通牒を突きつけられ、1890年にこの計画を断念した。この譲歩はポルトガル国内で共和主義運動が高まる契機となった。
問6	<b>答え 1</b> アトリー	1945年の総選挙でチャーチル率いる保守党を破って政権を獲得したアトリー首相は、炭鉱や鉄道などの基幹産業の国有化や、国民保健サービス（NHS）の導入などを行い、イギリスにおける福祉国家体制を確立した。この体制は1970年代末のサッチャー政権による改革まで、イギリス政治の基本合意（戦後コンセンサス）として維持された。
問7	<b>答え 3</b> 公民権運動	第二次世界大戦後のアメリカ合衆国では、南部を中心に人種隔離や投票制限などの差別的な制度が残されていた。これに対し、アフリカ系アメリカ人を中心に、非暴力的な手段を用いて人種差別の撤廃や法的な平等の獲得を目指す大衆運動が活発化した。この運動は人種隔離政策の実現や強化を求めたものではなく、その撤廃を求めて展開され、1964年の法制定へとつながった。
問8	<b>答え 4</b> オーデル・ナイセ線	第二次世界大戦後の戦後処理において、ポーランドの国境は西へと移動した。東部領土がソ連に編入される一方、西部の旧ドイツ領（シレジアやポメラニアなど）がポーランド領となり、そこに住んでいたドイツ人は追放された。この新たなドイツ・ポーランド間の国境線は、オーデル川とナイセ川を結ぶ線であることから、オーデル・ナイセ線と呼ばれる。当初は暫定的な境界線とされたが、後に東ドイツ、そして西ドイツによって正式に承認された。ソ連とポーランドの国境ではない点に注意が必要である。
問9	<b>答え 1</b> 原水爆禁止世界大会	1954年3月、アメリカが太平洋のビキニ環礁で実施した水爆実験により、静岡県焼津港所属のマグロ漁船が放射性降下物（死の灰）を浴びて被災した。この事件は日本国内に大きな衝撃を与え、東京都杉並区の主婦らによる署名運動を皮切りに、全国的な原水爆禁止署名運動へと発展した。この運動の高まりを背景として、1955年8月に広島市で第1回大会が開催され、国内外から多くの参加者が集まった。
問10	<b>答え 3</b> 部分的核実験禁止条約	キューバ危機後の緊張緩和（デタント）の兆しの中で、1963年に米・英・ソの3国間で調印された。大気圏内、宇宙空間、水中での核実験を禁止したが、地下核実験は対象外とされたため、全面的な核実験禁止には至らなかった。この条約に対して、独自の核開発を進めていたフランスや中国は調印を拒否した。